

平成31年度(令和元年度) 九州地方整備局の事故防止対策

九州地方整備局の工事事故防止目標：受発注者間連携による事故ゼロを目指して！

事故防止重点項目	
①	架空線・地下埋設物切断事故の防止
②	墜落・転落事故の防止
③	建設機械との接触事故の防止
事故防止対策	
①	担当作業を担う作業員一人一人までの作業手順の確認・遵守の徹底
②	受発注者による安全パトロールや作業員等への声かけの充実
③	新規入場者等への教育の徹底やフォロー
④	受発注者間の日頃からのコミュニケーションの充実

平成30年度の事故について

- 平成30年度は40件の事故が発生（労働災害：18件、公衆災害22件）
- 死亡事故は0件（前年比 - 1件）

《主な事故の概要》

- バックホウ移動・旋回中に監視員の配置や防護カバー設置等の安全対策が不十分なため架空線等を切断。（公衆災害）
- 安全帯未着用や転落防止措置未実施による墜落・転落。（労働災害）
- 誘導員・監視員の配置等の安全対策不十分による重機と作業員の接触。（労働災害）
- 交通誘導警備員の配置等の安全対策不十分による一般車と重機の接触。（交通事故）

※事故要因として、作業員等への目配り・気配り・教育不足による事故が多数

年度	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	
発生 件数	労働災害	(2) 28	(1) 35	(2) 24	(3) 20	(2) 20	(1) 21	(1) 13	(3) 13	(1) 19	(1) 20	18
	公衆災害	25	29	33	26	(1) 11	24	15	14	25	23	22
合 計	(2) 53	(1) 64	(2) 57	(3) 46	(3) 31	(1) 45	(1) 28	(3) 27	(1) 44	(1) 43	(1) 40	

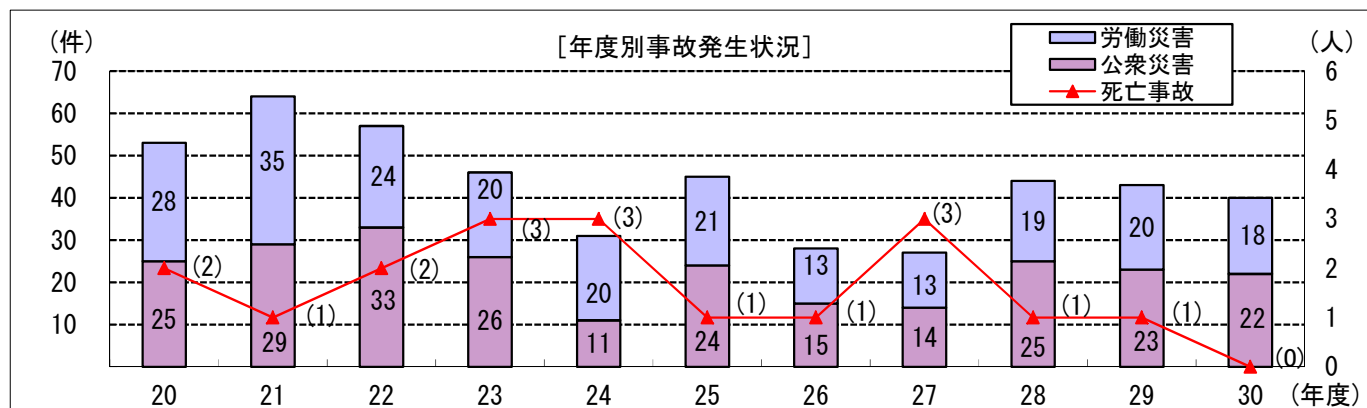
※河川、道路、公園事業における事故（港湾空港部、営繕部除く）

※（ ）書は、死者数で内書。

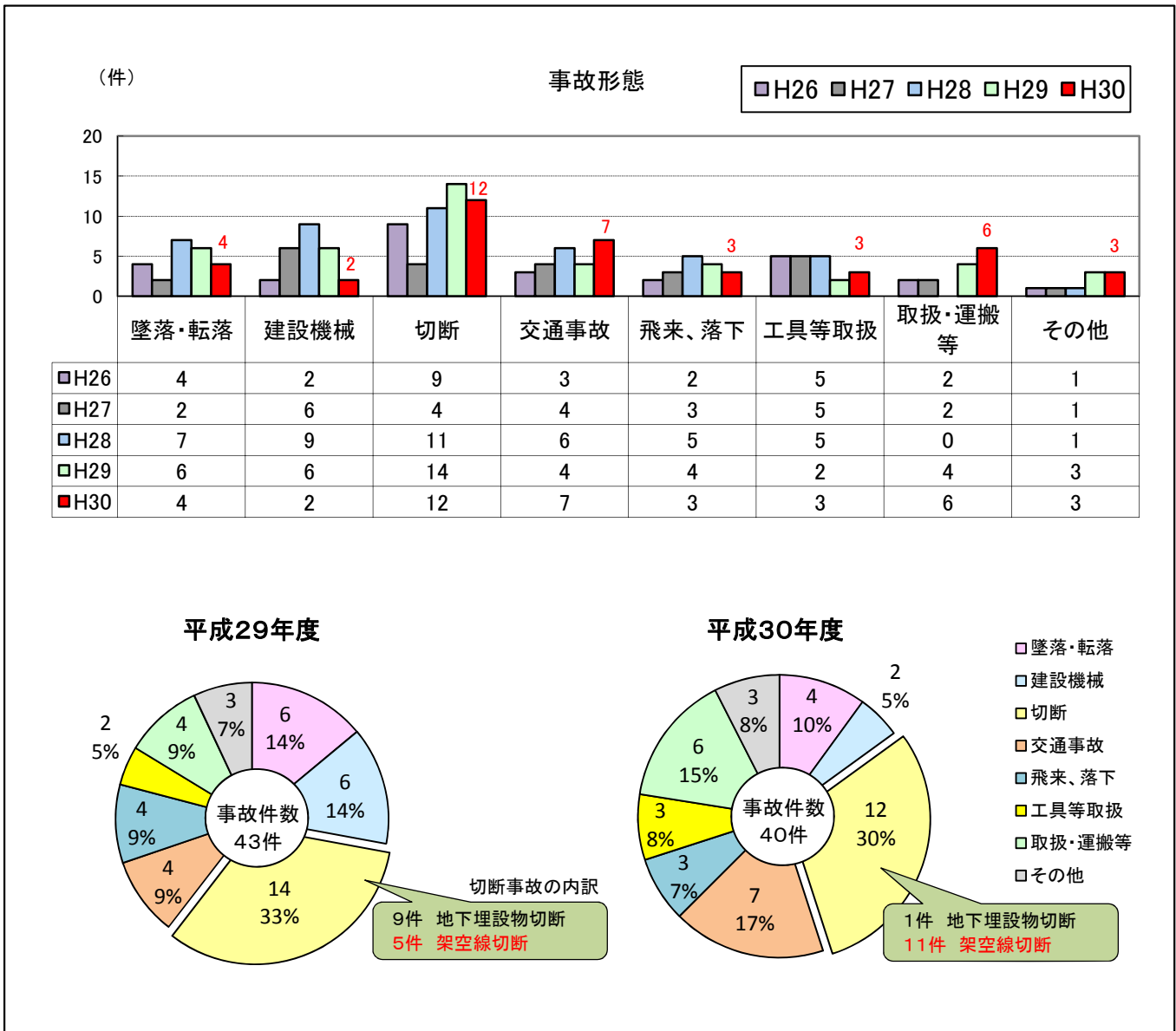
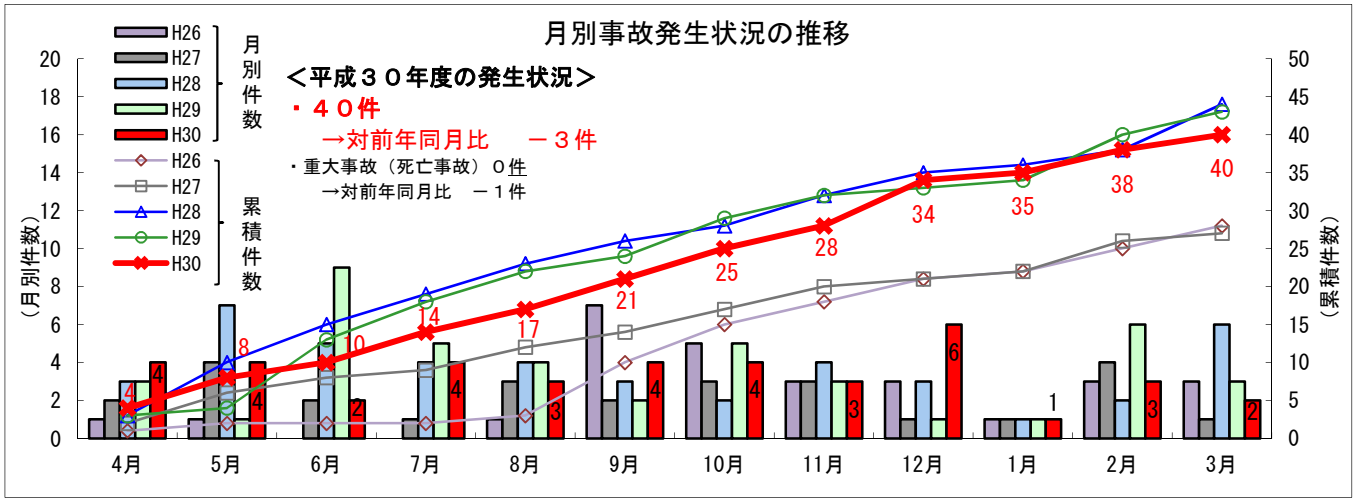
※直轄工事において発生したすべての事故を計上。

※労働災害とは、工事作業が起因して、工事関係者が死傷した事故。

※公衆災害とは、工事作業が起因して、第三者が死傷または第三者に損害を与えた事故。



平成30年度の事故発生状況



事故防止対策と事故データ分析

平成31年度(令和元年度) 工事(業務)事故防止対策

九州地方整備局の工事(業務)事故防止目標：

受発注者間連携による事故ゼロを目指して！

事故防止重点項目

- ① 架空線・地下埋設物切断事故の防止
- ② 墜落・転落事故の防止
- ③ 建設機械との接触事故の防止

【事故防止対策】

- ① 担当作業を担う作業員一人一人までの作業手順の確認・遵守の徹底
- ② 受発注者による安全パトロールや作業員等への声かけの充実
- ③ 新規入場者等への教育の徹底やフォロー
- ④ 受発注者間の日頃からのコミュニケーションの充実

(1) 架空線・地下埋設物の切断事故の防止

架空線切断防止の重点的安全対策のポイント

- ① 架空線の事前調査の徹底と作業員への周知
- ② 架空線保護カバー、高さ制限装置と見やすい注意看板の設置
- ③ バックホウアームの旋回角度制限装置やダンプトラックダンプアップブザー装置車輛の活用
- ④ 架空線付近での作業時には見張員の配置を徹底（見張員なしでは作業しない）

地下埋設物切断防止の重点的安全対策のポイント

- ① 『地下埋設物件等の事故防止に関する特記仕様書』の遵守
- ② 最新の占用台帳に基づく詳細照査の徹底と占用企業者との確実な協議と確認の実施
- ③ 不確定な箇所での人力による試掘確認の徹底
- ④ 現地での位置出しの明示と作業員・監視員への周知
- ⑤ 試掘箇所以外での探査機による探査の徹底と適切な操作方法の周知

(2) 墜落・転落事故の防止

墜落・転落の防止対策重点的安全対策のポイント

- ① 安全な作業通路・昇降施設の確保と施設点検の実施
- ② 2m以上の高所作業における転落防止柵の設置と作業員の安全帯の義務付け
- ③ 危険箇所（足場の開口部等）への立ち入り禁止標識の表示と作業員への周知

(3) 建設機械との接触事故の防止

建設機械との接触事故防止の重点的安全対策のポイント

- ① 重機回送前に積込状況、搬送ルート確認の徹底
- ② 重機の死角への進入禁止の周知徹底
- ③ 重機移動時の誘導者の配置の徹底
- ④ 工具の使用用途に応じた適切な使用の徹底
- ⑤ 作業を中断する場合は、機械・工具のスイッチを切るなど操作方法の周知徹底

(4) その他（交通事故関係）

交通事故防止の重点的安全対策のポイント

- ① 運搬経路上における交通事故危険箇所の事前把握と安全運行の徹底
- ② 交通安全施設や交通誘導警備員の適切な配置等による安全確保の徹底
(特に、交通規制開始の準備・後片付け時、大型車両の後進時 等)

平成30年度発生事故示一々分析

～事故区分の定義～

○労働災害

工事や業務作業が起因して、工事・業務関係者等が死傷した事故

例：法面及び足場等からの墜落、重機との接触、工具の取扱いによる事故等

○公衆災害

1) 死傷公衆災害

工事作業が起因して、当該工事関係者以外の第三者が死傷した事故

例：重機との接触、歩道部段差による自転車の転倒等

2) 物損公衆災害

工事作業が起因して、第三者所有物を破損した事故

例：架空線や地下埋設物の切断損傷等

○労働災害

(墜落・転落や建設機械による工事・業務関係者の死傷)

- ・ 土木工事安全施工技術指針 (平成29年3月改訂版)
- ・ 労働安全衛生法
- ・ 労働安全衛生規則等

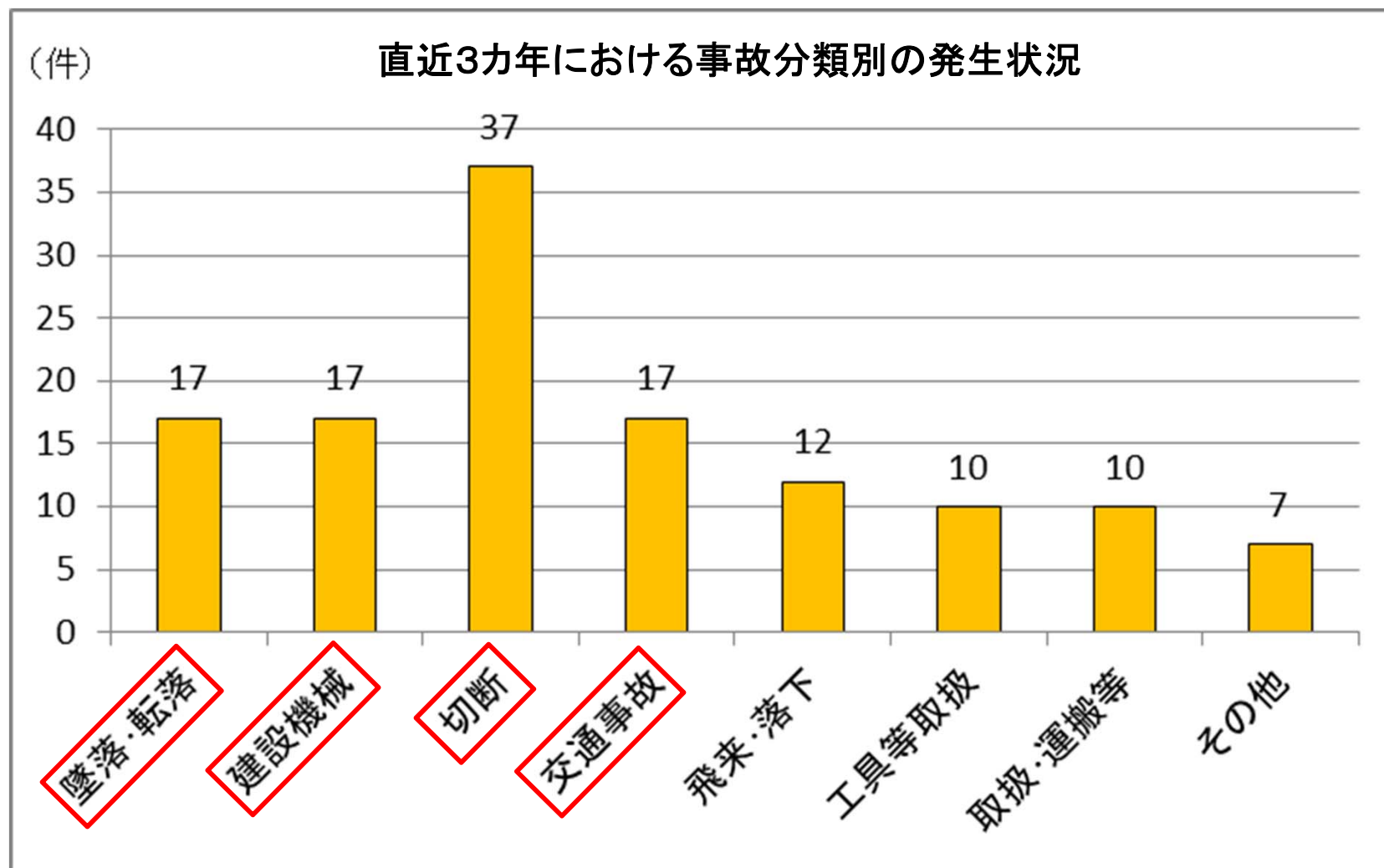
○公衆災害

(架空線や地下埋設物の切断等)

- ・ 土木工事安全施工技術指針 (平成29年3月改訂版)
- ・ 建設工事公衆災害防止対策要綱等
(建設省経建発第1号 平成5年1月12日)

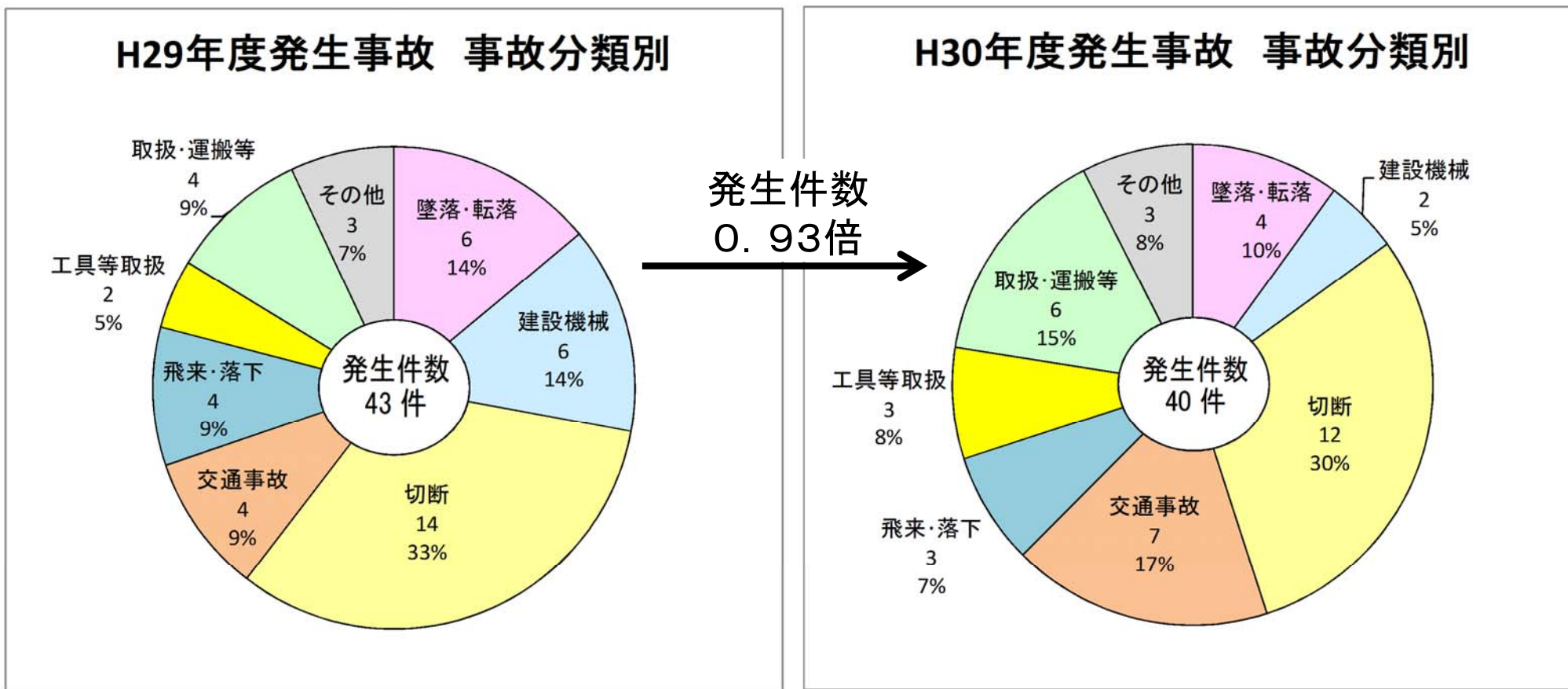
直近3カ年における事故分類別の発生状況

- 直近3カ年（H28～H30）では、「切断（地下埋設物・架空線）」「墜落・転落」「建設機械」「交通事故」の事故が多く発生。



平成29年度と平成30年度の比較

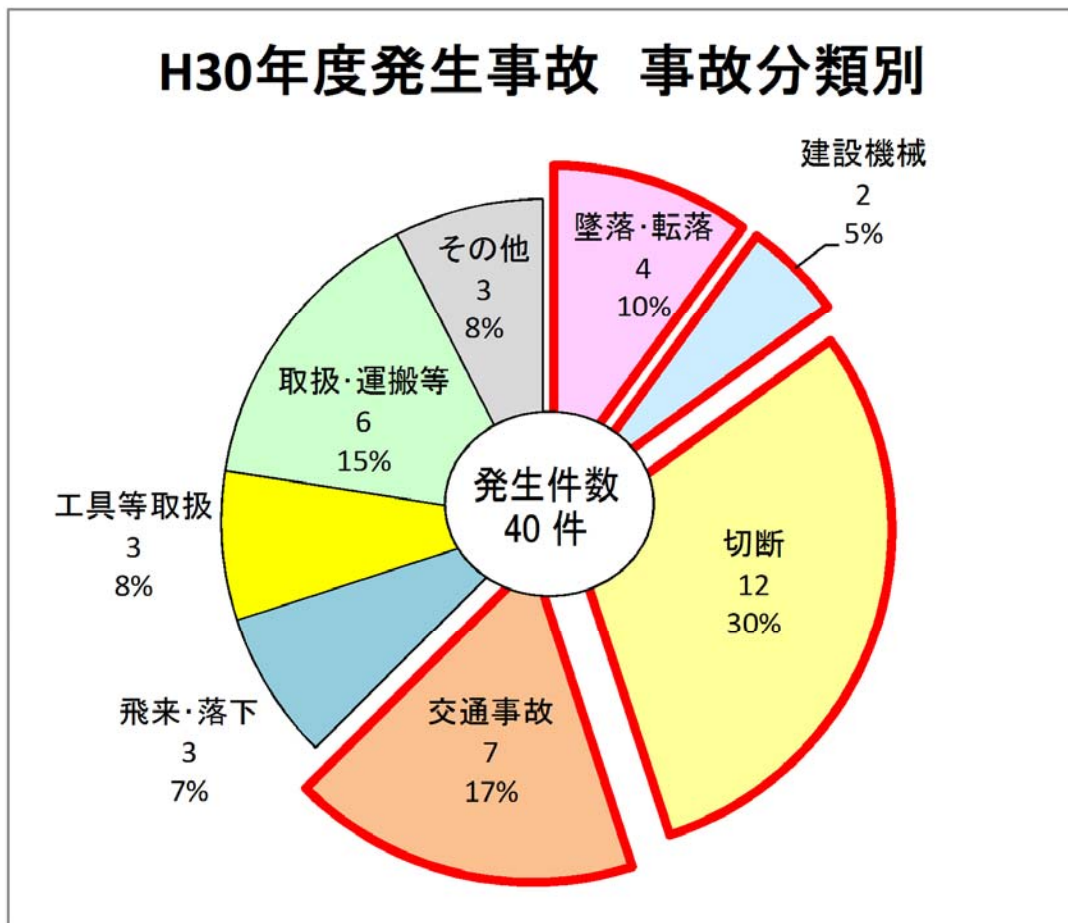
- 平成30年度は、前年度に比べ事故件数は減少（▲3件）したものの、切断事故は全体の3割と非常に多い。



工事発注件数(契約); 1,236件 $\xrightarrow{0.94倍}$ 工事発注件数(契約); 1,162件

平成30年度の主な事故の概要

H30年度発生事故 事故分類別



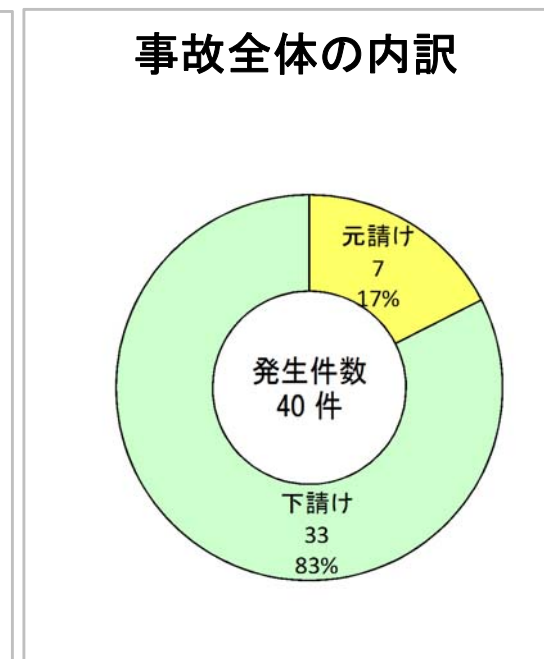
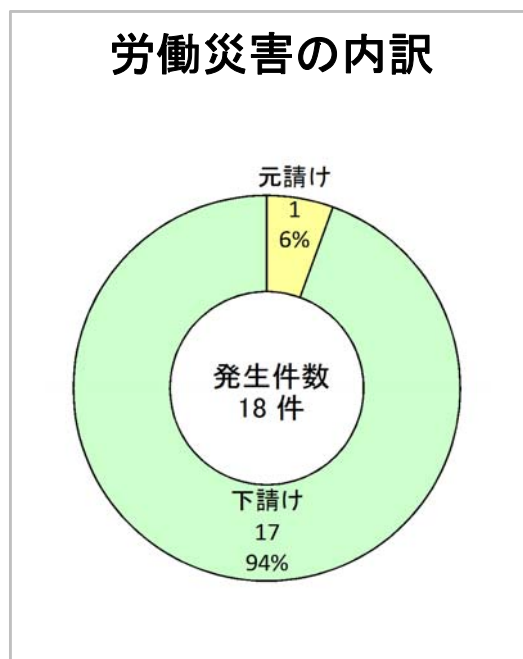
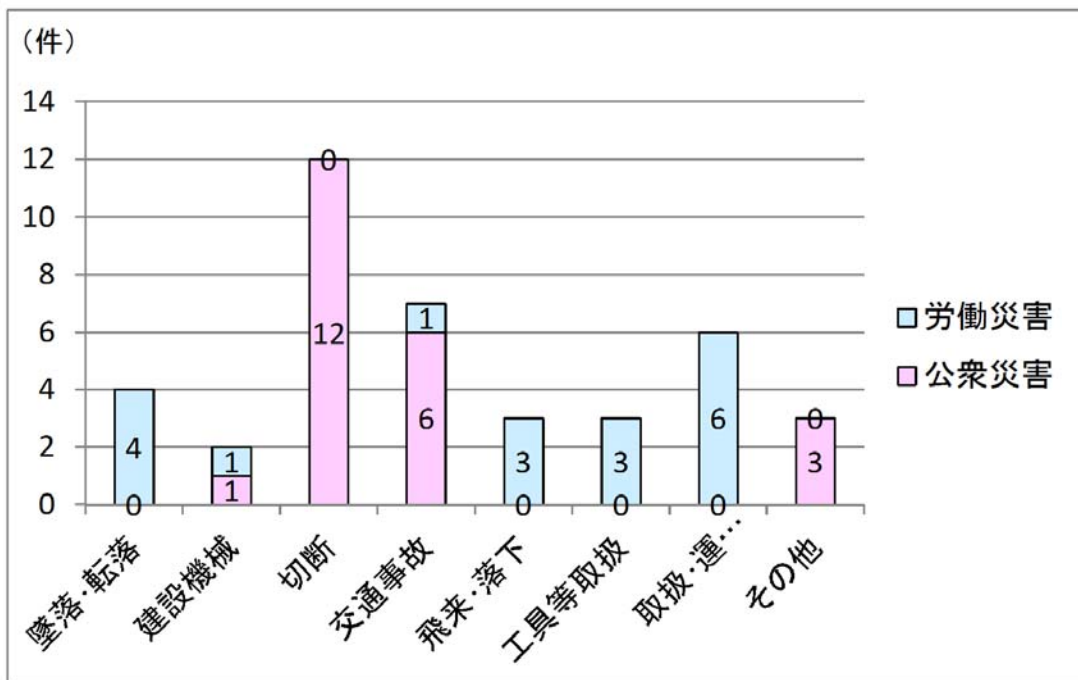
- バックホウ移動・旋回中に監視員の配置や防護カバー設置等の安全対策が不十分なため架空線等を切断。(公衆災害)
- 安全帯未着用や転落防止措置未実施による墜落・転落。(労働災害)
- 誘導員・監視員の配置等の安全対策不十分による重機と作業員の接触。(労働災害)
- 交通誘導警備員の配置等の安全対策不十分による一般車と重機の接触。(交通事故)

※事故要因として、作業員等への目配り・気配り・教育不足による事故が多数

平成30年度の事故分類別・形態別・元請け下請け別の集計

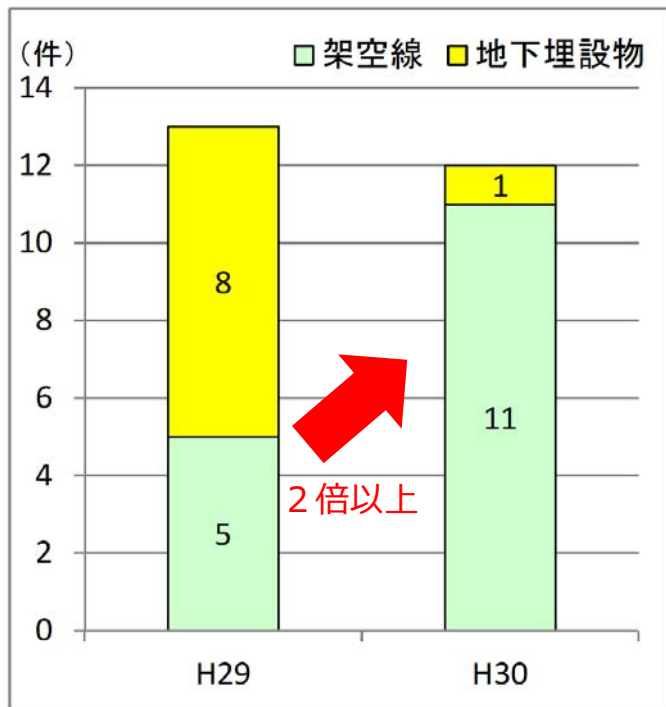
- ・ 労働災害の多くは、「取扱・運搬等」「墜落・転落」「飛来・落下」「工具等取扱」により発生。
- ・ 労働災害のうち、約9割は下請けとなっている。
- ・ 事故全体で見ると、下請けによる事故は全体の約8割を占めている。

	墜落・転落	建設機械	切断	交通事故	飛来・落下	工具等取扱	取扱・運搬等	その他	合計
公衆災害	0	1	12	6	0	0	0	3	22
労働災害	4	1	0	1	3	3	6	0	18
合計	4	2	12	7	3	3	6	3	40



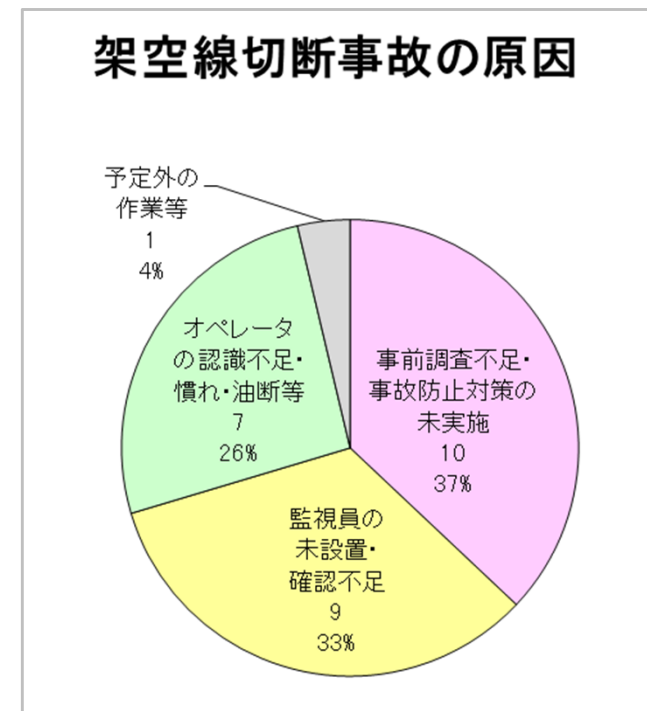
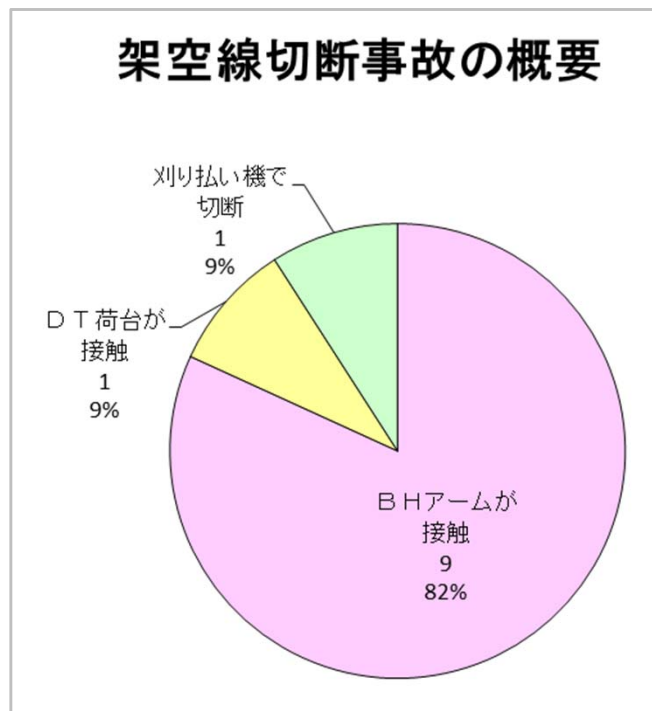
切断事故の内訳

- 平成30年度は、前年度に比べ地下埋設物の事故は大幅に減少したものの、架空線事故は2倍以上に増加。



平成30年度の架空線切断事故の概要と原因

- 事故の概要としては、8割以上がB Hアーム接触によるもの。
- 事故の原因は、「事前調査不足・事故防止対策の未実施」「監視員未設置・確認不足」「オペレーターの認識不足・慣れ・油断等」によるものが大半を占める。



※ 1件の事故で複数の原因があるものはそれぞれ計上

平成30年度発生事故の分析まとめ

- ・ 直近3カ年で事故が多いのは「切断」「墜落・転落」「建設機械」「交通事故」。
- ・ 平成30年度においても、切断事故（特に架空線）が最も多い。
- ・ 事故全体で見ると、下請けによる事故は全体の約8割を占めている。

【 事故防止に向けて 】

- ① 担当作業を担う作業員一人一人までの作業手順の確認・遵守の徹底
- ② 受発注者による安全パトロールや作業員等への声かけの充実
- ③ 新規入場者等への教育の徹底やフォロー
- ④ 受発注者間の日頃からのコミュニケーションの充実